

令和6年度

特別会計予算書及び予算説明書

登別市

目 次

令和6年度 登別市国民健康保険特別会計予算	1
予算説明書	3
令和6年度 登別市学校給食事業特別会計予算	25
予算説明書	27
令和6年度 登別市介護保険特別会計予算	40
予算説明書	42
令和6年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算	70
予算説明書	72
令和6年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算	80
予算説明書	82
令和6年度 登別市水道事業会計予算	89
予算説明書	92
令和6年度 登別市下水道事業会計予算	111
予算説明書	114
令和6年度 登別市簡易水道事業会計予算	136
予算説明書	139

国民健康保険特別会計

令和6年度 登別市国民健康保険特別会計予算

令和6年度登別市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,219,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		651,855
	1 国民健康保険税	651,855
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
4 道支出金		3,964,523
	1 道補助金	3,964,523
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		415,148
	1 一般会計繰入金	415,148
7 繰越金		185,000
	1 繰越金	185,000
8 諸収入		2,544
	1 延滞金及び過料	30
	2 雑入	2,514
歳入合計		5,219,100

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		110,870
	1 総務管理費	93,140
	2 運営協議会費	316
	3 趣旨普及費	409
	4 特別対策事業費	17,005
2 保険給付費		3,849,954
	1 保険給付費	3,849,954
3 国民健康保険事業費納付金		1,112,083
	1 国民健康保険事業費納付金	1,112,083
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		86,773
	1 保健事業費	86,773
6 積立金		10
	1 基金積立金	10
7 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
8 諸支出金		8,400
	1 償還金及び還付加算金	8,300
	2 指定公費負担金	100
9 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳出合計		5,219,100

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	651,855	653,839	△1,984
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	10	80	△70
4 道支出金	3,964,523	3,906,394	58,129
5 財産収入	10	1	9
6 繰入金	415,148	438,056	△22,908
7 繰越金	185,000	170,000	15,000
8 諸収入	2,544	2,520	24
歳入合計	5,219,100	5,170,900	48,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	110,870	104,843	6,027		12,061		114	98,695
2 保険給付費	3,849,954	3,801,881	48,073		3,849,954			
3 国民健康保険事業費納付金	1,112,083	1,118,390	△6,307	10	84,061			1,028,012
4 共同事業拠出金	10	10	0					10
5 保健事業費	86,773	87,375	△602		18,447			68,326
6 積立金	10	1	9				10	
7 公債費	1,000	1,000	0					1,000
8 諸支出金	8,400	7,400	1,000				100	8,300
9 予備費	50,000	50,000	0					50,000
歳出合計	5,219,100	5,170,900	48,200	10	3,964,523		224	1,254,343

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 国民健康保険税	651,855	653,839	△ 1,984				
1 国民健康保険税	651,855	653,839	△ 1,984				
1 一般被保険者国民健康保険税	651,587	653,450	△ 1,863	1 医療給付費 分現年課税 分	447,160	医療給付費分現年課税分 463,379千円×96.5%	447,160
				2 介護納付金 分現年課税 分	39,091	介護納付金分現年課税分 41,809千円×93.5%	39,091
				3 後期高齢者 支援分現年 課税分	140,331	後期高齢者支援分現年課税分 145,421千円×96.5%	140,331
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	17,269	医療給付費分滞納繰越分 115,127千円×15.0%	17,269
				5 介護納付金 分滞納繰越 分	2,596	介護納付金分滞納繰越分 17,307千円×15.0%	2,596
				6 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	5,140	後期高齢者支援分滞納繰越分 34,272千円×15.0%	5,140
2 退職被保険者等国民健康保険 税	268	389	△ 121	1 医療給付費 分滞納繰越 分	211	医療給付費分滞納繰越分 1,407千円×15.0%	211
				2 介護納付金 分滞納繰越 分	38	介護納付金分滞納繰越分 257千円×15.0%	38
				3 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	19	後期高齢者支援分滞納繰越分 130千円×15.0%	19
2 使用料及び手数料	10	10	0				
1 手数料	10	10	0				

国民健康保険特別会計

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	督促手数料 10
3 国庫支出金	10	80	△ 70			
1 国庫補助金	10	80	△ 70			
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金 10
○ 出産育児一時金補助金	0	70	△ 70			
4 道支出金	3,964,523	3,906,394	58,129			
1 道補助金	3,964,523	3,906,394	58,129			
1 保険給付費等交付金	3,964,523	3,906,394	58,129	1 普通交付金	3,849,454	普通交付金 3,849,454
				2 特別交付金	115,069	特別交付金 115,069
5 財産収入	10	1	9			
1 財産運用収入	10	1	9			
1 利子及び配当金	10	1	9	1 利子及び配当金	10	国民健康保険給付費等準備基金積立金利子 10
6 繰入金	415,148	438,056	△ 22,908			
1 一般会計繰入金	415,148	438,056	△ 22,908			
1 一般会計繰入金	415,148	438,056	△ 22,908	1 保険基盤安定等繰入金	255,946	保険基盤安定等繰入金 保険基盤安定保険税軽減分 170,845 保険基盤安定保険者支援分 85,101
				2 未就学児均等割保険税繰入金	743	未就学児均等割保険税繰入金 743
				3 産前産後保険税繰入金	210	産前産後保険税繰入金 210
				4 その他一般会計繰入金	158,249	その他一般会計繰入金 国保財政安定化支援事業分 72,758 人件費・事務費・出産育児一時金分 85,491
7 繰越金	185,000	170,000	15,000			
1 繰越金	185,000	170,000	15,000			
1 繰越金	185,000	170,000	15,000	1 繰越金	185,000	前年度繰越金 185,000
8 諸収入	2,544	2,520	24			

国民健康保険特別会計

(款) 8 諸収入
(項) 1 延滞金及び過料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金及び過料	30	30	0			
1 一般被保険者延滞金	10	10	0	1 一般被保険者延滞金	10	一般被保険者国民健康保険税延滞金 10
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等国民健康保険税延滞金 10
3 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 雑入	2,514	2,490	24			
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者納付金 2,000
2 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0	1 退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金 100
3 一般被保険者返納金	100	100	0	1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金 100
4 退職被保険者等返納金	100	100	0	1 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金 100
5 雑入	214	190	24	1 雑入	214	雇用保険料個人徴収分 84 被保険者一部負担金等軽減特例措置費 100 研修受講助成金 30

国民健康保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	総務費	110,870	104,843	6,027	12,061		114	98,695			
	1 総務管理費	93,140	89,095	4,045	2,268		27	90,845			
	1 一般管理費	87,359	82,166	5,193	道支出金 1,186		27	86,146	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 24 積立金	国民健康保険運営経費 一般事務管理経費 職員給与費 報酬（会計年度任用職員） 給料（一般職） 職員手当等 共済費 職員退職手当積立金 その他経費	11,245 3,782 33,266 24,472 11,804 2,662 128
	2 連合会負担金	5,781	6,929	△1,148	道支出金 1,082			4,699	18 負担金・補助及び交付金	北海道国民健康保険団体連合会負担金	5,781

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
 (項) 2 運営協議会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 運営協議会費	316	307	9				316			
	1 運営協議会費	316	307	9				316	1 報酬 8 旅費	259 57	
										市の国民健康保険事業の運営に関する協議会経費 316	

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 趣旨普及費	409	222	187				409			
	1 趣旨普及費	409	222	187				409	10 需用費	409 国民健康保険趣旨普及経費 409	

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 4 特別対策事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	4 特別対策事業費	17,005	15,219	1,786	9,793		87	7,125			
	1 収納率向上特別対策事業費	15,860	14,039	1,821	道支出金 8,746		87	7,027	1 報酬 7,961 3 職員手当等 2,516 4 共済費 1,541 8 旅費 455 10 需用費 573 11 役務費 2,749 18 負担金・補助及び交付金 65	保険税収納率向上特別対策事業費 収納対策充実強化経費 報酬(会計年度任用職員) 職員手当等 共済費 その他経費 口座振替促進経費	7,961 2,516 1,541 1,541 2,762 1,080
	2 医療費適正化特別対策事業費	1,145	1,180	△35	道支出金 1,047			98	8 旅費 60 11 役務費 98 12 委託料 983 18 負担金・補助及び交付金 4	医療費適正化特別対策事業費 レセプト点検経費	1,145

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	保険給付費	3,849,954	3,801,881	48,073	3,849,954						
	1 保険給付費	3,849,954	3,801,881	48,073	3,849,954						
	1 療養諸費	3,295,687	3,253,318	42,369	道支出金 3,295,687			11 役務費 8,035 12 委託料 2 18 負担金・補助及び交付金 3,287,650	一般被保険者療養給付費 3,274,485 一般被保険者療養費 13,165 診療報酬明細書審査経費 8,037		
	2 高額療養費	544,364	537,454	6,910	道支出金 544,364			18 負担金・補助及び交付金 544,364	一般被保険者高額療養費 543,864 一般被保険者高額介護合算療養費 500		
	3 移送費	500	500	0	道支出金 500			18 負担金・補助及び交付金 500	一般被保険者移送費 500		
	4 出産育児諸費	6,503	7,003	△500	道支出金 6,503			11 役務費 3 18 負担金・補助及び交付金 6,500	出産育児一時金支給経費 6,503		
	5 葬祭諸費	2,400	2,670	△270	道支出金 2,400			18 負担金・補助及び交付金 2,400	葬祭費 2,400		
	6 傷病手当金	500	936	△436	道支出金 500			18 負担金・補助及び交付金 500	傷病手当金 500		

国民健康保険特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 国民健康保険事業費納付金

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
3	国民健康保険事業費納付金	1,112,083	1,118,390	△6,307	84,071			1,028,012			
	1 国民健康保険事業費納付金	1,112,083	1,118,390	△6,307	84,071			1,028,012			
	1 医療給付費分納付金	839,984	842,467	△2,483	国庫支出金 10 道支出金 84,061			755,913	18 負担金・補助及び交付金	839,984	医療給付費分納付金 839,984
	2 後期高齢者支援金等分納付金	213,209	216,970	△3,761				213,209	18 負担金・補助及び交付金	213,209	後期高齢者支援金等分納付金 213,209
	3 介護納付金分納付金	58,890	58,953	△63				58,890	18 負担金・補助及び交付金	58,890	介護納付金分納付金 58,890

国民健康保険特別会計

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
4	共同事業拠出金	10	10	0				10			
	1 共同事業拠出金	10	10	0				10			
	1 共同事業拠出金	10	10	0				10	18 負担金・補助及び交付金	10 退職者医療事務費拠出金 10	

国民健康保険特別会計

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
5	保健事業費	86,773	87,375	△602	18,447			68,326			
	1 保健事業費	86,773	87,375	△602	18,447			68,326			
	1 疾病予防費	15,675	16,571	△896	道支出金 5,287			10,388	7 報償費 219 10 需用費 261 11 役務費 2,277 12 委託料 3,593 18 負担金・補 助及び交付 金 9,325	短期人間ドック実施経費 780 脳ドック実施経費 2,333 各種がん検診助成経費 3,998 インフルエンザ予防接種助成経費 5,156 健康運動推進経費 654 医療費通知等経費 2,754	
	2 特定健診・ 保健指導費	71,098	70,804	294	道支出金 13,160			57,938	1 報酬 505 2 給料 13,338 3 職員手当等 7,055 4 共済費 4,152 8 旅費 40 10 需用費 492 11 役務費 1,806 12 委託料 38,497 18 負担金・補 助及び交付 金 4,146 24 積立金 1,067	特定健診・保健指導経費 報酬(会計年度任用職員) 505 給料(一般職) 13,338 職員手当等 7,055 共済費 4,152 職員退職手当積立金 1,067 その他経費 44,981	

国民健康保険特別会計

(款) 6 積立金
(項) 1 基金積立金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
					特定財源			一般財源	区分		金額		
					国道支出金	地方債	その他						
6	積立金	10	1	9			10						
	1	基金積立金	10	1	9			10					
		1	基金積立金	10	1	9			24	積立金	10	国民健康保険給付費等準備基金積立金	10

国民健康保険特別会計

(款) 7 公債費
(項) 1 公債費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7	公債費		1,000	1,000	0				1,000			
	1	公債費	1,000	1,000	0				1,000			
		1	利子	1,000	1,000	0			1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	一時借入金利子 1,000

国民健康保険特別会計

(款) 8 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
8	諸支出金	8,400	7,400	1,000			100	8,300			
	1 償還金及び 還付加算金	8,300	7,300	1,000				8,300			
	1 一般被保険 者保険税還 付金	3,000	2,000	1,000				3,000	22 償還金・利 子及び割引 料	3,000 一般被保険者保険税還付金 3,000	
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	300	300	0				300	22 償還金・利 子及び割引 料	300 退職被保険者等保険税還付金 300	
	3 償還金	5,000	5,000	0				5,000	22 償還金・利 子及び割引 料	5,000 国庫支出金等精算返還金 5,000	

国民健康保険特別会計

(款) 8 諸支出金
 (項) 2 指定公費負担金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 指定公費負担金	100	100	0			100				
	1 指定公費負担金	100	100	0			100	18 負担金・補助及び交付金	100	被保険者一部負担金軽減特例経費 100	

国民健康保険特別会計

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

(単位: 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
9	予備費		50,000	50,000	0				50,000			
	1	予備費	50,000	50,000	0				50,000			
		1	予備費	50,000	50,000	0				50,000		

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259					259		259	
	計	10	259					259		259	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259					259		259	
	計	10	259					259		259	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0	0	0	0	
	計	0	0				0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(8) 14	12,248	46,604	34,043	92,895	17,497	110,392	
前年度	(8) 13	11,310	42,525	29,568	83,403	15,925	99,328	
比較	(0) 1	938	4,079	4,475	9,492	1,572	11,064	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
		本年度	2,034			4,547	11,759	9,670	1,267	404	123	441			2,400		1,380
前年度	1,356			4,547	10,460	7,712	1,063	487	126	439			1,998		1,380	0	
比較	678			0	1,299	1,958	204	△ 83	△ 3	2			402		0	18	

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 14	46,604	31,777	78,381	15,193	93,574	
前年度	(0) 13	42,525	28,362	70,887	13,888	84,775	
比較	(0) 1	4,079	3,415	7,494	1,305	8,799	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
		本年度	2,034			4,547	10,433	8,730	1,267	404	123	441			2,400		1,380
前年度	1,356			4,547	9,254	7,712	1,063	487	126	439			1,998		1,380	0	
比較	678			0	1,179	1,018	204	△ 83	△ 3	2			402		0	18	

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(8) 0	12,248		2,266	14,514	2,304	16,818	
前年度	(8) 0	11,310		1,206	12,516	2,037	14,553	
比較	(0) 0	938		1,060	1,998	267	2,265	

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
		本年度			1,326	940			
前年度			1,206	0					
比較			120	940					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 4,079	1. 給与改定に伴う増減分	千円 877	千円 千円 給与改定の状況 給与改定に伴う 令和5年4月1日適用 令和5年4月1日適用改定 増減分 877	職員手当等	千円 4,475	1. 制度改正に伴う増減分	千円 1,643	千円 千円 期末手当 409 勤勉手当 1,216 在宅勤務等手当 18	
			1,049	平均昇給率 2.35%				2. その他の増減分	2,832	人事異動による増減分 扶養手当 282 期末手当 454 勤勉手当 378 寒冷地手当 107 通勤手当 △ 210 住居手当 396 児童手当 △ 780 その他 扶養手当 396 期末手当 436 勤勉手当 364 寒冷地手当 97 通勤手当 127 特別勤務手当 △ 3 管理職手当 2 住居手当 6 児童手当 780
			2,153	人事異動による増減分 2,153				予算の基礎となる職員数 在職する 計 職員数 本年度 14人 人 14人 前年度 13人 人 13人 増減 1人 人 1人		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	309,300	264,456	255,467		
	平均給与月額(円)	348,130	327,110	287,177		
	平均年齢(歳)	38.0	32.9	30.3		
5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	298,500	262,611	270,850		
	平均給与月額(円)	341,959	315,463	300,954		
	平均年齢(歳)	37.0	33.3	33.5		

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	166,600	166,600	166,600				166,600
大 学 卒	196,200	196,200	196,200				196,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)
6年1月1日 現 在	1級		1級	3 33.3	1級	1 33.3						
	2		2	1 11.1	2	1 33.3						
	3		3	2 22.2	3							
	4	1 100.0	4	2 22.2	4	1 33.3						
	5		5	1 11.1	5							
	6		6		6							
	7		7		7							
	計	1 100.0	計	9 100.0	計	3 100.0						
5年1月1日 現 在	1級		1級	2 22.2	1級							
	2		2	1 11.1	2	1 50.0						
	3		3	3 33.4	3							
	4	1 100.0	4	2 22.2	4	1 50.0						
	5		5	1 11.1	5							
	6		6		6							
	7		7		7							
	計	1 100.0	計	9 100.0	計	2 100.0						

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
税 務 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	税 務 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.0	0.3	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (6年1月1日現在)	15.4	0.0	22.2	0.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務						

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

学校給食事業特別会計

令和6年度 登別市学校給食事業特別会計予算

令和6年度登別市学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 351,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 事業収入		189,877
	1 給食事業収入	189,877
2 繰入金		147,438
	1 繰入金	147,438
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		14,584
	1 雑入	14,584
歳入合計		351,900

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 運営管理費		115
	1 運営委員会費	115
2 給食センター費		342,347
	1 給食事業費	342,347
3 公債費		8,438
	1 公債費	8,438
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		351,900

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	189,877	195,716	△5,839
2 繰入金	147,438	152,952	△5,514
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	14,584	13,531	1,053
歳入合計	351,900	362,200	△10,300

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 運営管理費	115	115	0					115
2 給食センター費	342,347	354,801	△12,454				203,469	138,878
3 公債費	8,438	6,284	2,154					8,438
4 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳出合計	351,900	362,200	△10,300				203,469	148,431

2. 歳入

(款) 1 事業収入
(項) 1 給食事業収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業収入	189,877	195,716	△ 5,839			
1 給食事業収入	189,877	195,716	△ 5,839			
1 給食収入	189,877	195,716	△ 5,839	1 現年分	188,885	給食事業収入 188,885 小学生 年額 54,000円 中学生 年額 65,040円 保育所児童 1食 129円 小中学生分 170,045千円× 99.3% その他分 20,030千円×100.0%
				2 滞納繰越分	992	滞納繰越分 992 3,307千円× 30.0%
2 繰入金	147,438	152,952	△ 5,514			
1 繰入金	147,438	152,952	△ 5,514			
1 一般会計繰入金	147,438	152,952	△ 5,514	1 一般会計繰入金	147,438	一般会計繰入金 147,438
3 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
4 諸収入	14,584	13,531	1,053			
1 雑入	14,584	13,531	1,053			
1 雑入	14,584	13,531	1,053	1 雑入	14,584	雇用保険料個人徴収分 275 中等教育学校給食事業委託金 14,309

学校給食事業特別会計

3. 歳出

(款) 1 運営管理費
(項) 1 運営委員会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	運営管理費	115	115	0				115			
	1 運営委員会費	115	115	0				115			
	1 運営委員会費	115	115	0				115	1 報酬 8 旅費	110 5	学校給食センター運営委員会経費

学校給食事業特別会計

(款) 2 給食センター費
(項) 1 給食事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
2	給食センター費	342,347	354,801	△12,454			203,469	138,878				
	1 給食事業費	342,347	354,801	△12,454			203,469	138,878				
	1 給食事業費	342,347	354,801	△12,454			203,469	138,878	1 報酬	43,302	職員給与費	
									2 給料	17,286	報酬(会計年度任用職員)	43,302
									3 職員手当等	18,347	給料(一般職)	17,286
									4 共済費	14,004	職員手当等	18,347
									8 旅費	1,022	共済費	14,004
									10 需用費	212,828	職員退職手当積立金	1,383
									11 役務費	3,709	その他経費	997
									12 委託料	21,048	給食賄材料費	188,534
									13 使用料及び賃借料	124	給食センター管理等経費	58,494
									17 備品購入費	9,227		
									18 負担金・補助及び交付金	60		
									24 積立金	1,383		
									26 公課費	7		

学校給食事業特別会計

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
					特定財源			一般財源	区分		金額		
					国道支出金	地方債	その他						
3	公債費	8,438	6,284	2,154				8,438					
	1	公債費	8,438	6,284	2,154				8,438				
	1	元金	8,376	6,225	2,151				8,376	22 償還金・利 子及び割引 料	8,376	市債償還元金	8,376
	2	利子	62	59	3				62	22 償還金・利 子及び割引 料	62	市債償還利子	62

学校給食事業特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			

学校給食事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110					110		110	
	計	10	110					110		110	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110					110		110	
	計	10	110					110		110	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(25) 4	43,302	17,286	18,347	78,935	14,004	92,939
前年度	(25) 3	41,855	13,098	12,671	67,624	11,875	79,499
比較	(0) 1	1,447	4,188	5,676	11,311	2,129	13,440

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
前年度	1,038			732	7,166	2,537	339	120		439			180		120	0	
比較	△ 24			54	1,180	3,896	64	75		2			300		120	9	

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 4	17,286	10,988	28,274	5,718	33,992	
前年度	(0) 3	13,098	8,550	21,648	4,632	26,280	
比較	(0) 1	4,188	2,438	6,626	1,086	7,712	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
前年度	1,038			732	3,045	2,537	339	120		439			180		120	0	
比較	△ 24			54	995	843	64	75		2			300		120	9	

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(25) 0	43,302		7,359	50,661	8,286	58,947
前年度	(25) 0	41,855		4,121	45,976	7,243	53,219
比較	(0) 0	1,447		3,238	4,685	1,043	5,728

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
前年度			4,121	0					
比較			185	3,053					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 4,188	1. 給与改定に伴う増減分	千円 63 令和5年4月1日適用給与改定に伴う増減分 63	給与改定の状況 令和5年4月1日適用改定 0.37 %	職員手当等	千円 5,676	1. 制度改正に伴う増減分	千円 3,463 期末手当 295 勤勉手当 3,159 在宅勤務等手当 9		
		2. 昇給に伴う増加分	122	平均昇給率 0.71 %						
		3. その他の増減分	4,003 4,004 その他 △ 1	人事異動による増減分 4,004 その他 △ 1		予算の基礎となる職員数 在職する その他 計 職員数 本年度 4人 人 4人 前年度 3人 人 3人 増減 1人 人 1人		2. その他の増減分	2,213 人事異動による増減分 扶養手当 △ 162 期末手当 844 勤勉手当 703 寒冷地手当 64 通勤手当 75 住居手当 300 児童手当 120 その他 扶養手当 138 期末手当 41 勤勉手当 34 管理職手当 2 超過勤務手当 54	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	355,700					367,700
	平均給与月額(円)	420,212					491,176
	平均年齢(歳)	46.0					52.0
5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	369,200					364,200
	平均給与月額(円)	436,025					461,300
	平均年齢(歳)	55.5					51.0

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	166,600					166,600	166,600
大 学 卒	196,200						196,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			看護・保健職			福 祉 職			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
6年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0
5年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

() 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
蒸気式釜購入費	20,360	2年	9,770	2年	9,744				9,744
学校給食配送業務委託料	111,872	1年	18,462	5年	92,308				92,308

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 学校給食事業債	57,837	51,613	0	8,376	43,237
合 計	57,837	51,613	0	8,376	43,237

介 護 保 険 特 別 会 計

令和6年度 登別市介護保険特別会計予算

令和6年度登別市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,002,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		752,945
	1 介護保険料	752,945
2 国庫支出金		894,426
	1 国庫負担金	644,411
	2 国庫補助金	250,015
3 支払基金交付金		1,038,883
	1 支払基金交付金	1,038,883
4 道支出金		559,557
	1 道負担金	523,847
	2 道補助金	35,710
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		756,652
	1 一般会計繰入金	654,797
	2 基金繰入金	101,855
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		217
	1 延滞金及び過料	20
	2 雑入	197
歳入合計		4,002,700

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額	
1 総務費		110,483	
	1 総務管理費	89,003	
	2 介護認定審査会費	20,668	
	3 趣旨普及費	621	
2 保険給付費		3,594,584	
	1 介護サービス等諸費	3,114,704	
	2 介護予防サービス等諸費	239,982	
	3 その他諸費	3,308	
	4 高額介護サービス等費	90,843	
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,796	
3 基金積立金		10	
	1 基金積立金	10	
4 地域支援事業費		273,748	
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	247,351	
	2 その他諸費	848	
	3 一般介護予防事業費	4,529	
5 公債費		1,000	
	1 公債費	1,000	
	6 諸支出金		17,875
		1 償還金及び選付加算金	610
7 予備費		17,265	
	2 繰入金	17,265	
7 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000	
歳出合計		4,002,700	

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	752,945	757,580	△4,635
2 国庫支出金	894,426	888,019	6,407
3 支払基金交付金	1,038,883	1,003,486	35,397
4 道支出金	559,557	556,319	3,238
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	756,652	711,669	44,983
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	217	207	10
歳入合計	4,002,700	3,917,300	85,400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	110,483	104,365	6,118	89			30	110,364
2 保険給付費	3,594,584	3,478,600	115,984	824,139	523,847		970,547	1,276,051
3 基金積立金	10	10	0				10	
4 地域支援事業費	273,748	327,665	△53,917	70,192	35,710		68,313	99,533
5 公債費	1,000	1,000	0					1,000
6 諸支出金	17,875	660	17,215				90	17,785
7 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳出合計	4,002,700	3,917,300	85,400	894,420	559,557		1,038,990	1,509,733

2. 歳入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	752,945	757,580	△ 4,635			
1 介護保険料	752,945	757,580	△ 4,635			
1 第1号被保険者保険料	752,945	757,580	△ 4,635	1 現年度分特別徴収保険料	694,129	現年度分特別徴収保険料 694,129千円×100.0% 694,129
				2 現年度分普通徴収保険料	57,341	現年度分普通徴収保険料 60,359千円×95.0% 57,341
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,475	滞納繰越分普通徴収保険料 8,195千円×18.0% 1,475
2 国庫支出金	894,426	888,019	6,407			
1 国庫負担金	644,411	620,920	23,491			
1 介護給付費負担金	644,411	620,920	23,491	1 現年度分	644,401	介護給付費負担金 644,401
				2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
2 国庫補助金	250,015	267,099	△ 17,084			
1 調整交付金	192,364	185,827	6,537	1 介護給付費財政調整交付金	179,728	介護給付費財政調整交付金 179,728
				2 総合事業調整交付金	12,636	総合事業調整交付金 12,636
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	50,555	47,598	2,957	1 現年度分	50,545	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 50,545
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	7,001	33,664	△ 26,663	1 現年度分	6,991	包括的支援事業等交付金 6,991
				2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金 10
4 災害臨時特例補助金	6	10	△ 4	1 災害臨時特例補助金	6	災害臨時特例補助金 6
5 介護保険事業費補助金	89	0	89	1 介護保険事業費補助金	89	システム改修事業費補助金 89
3 支払基金交付金	1,038,883	1,003,486	35,397			
1 支払基金交付金	1,038,883	1,003,486	35,397			

介護保険特別会計

(款) 3 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	970,547	939,232	31,315	1 現年度分	970,537	介護給付費交付金 970,537
				2 過年度分	10	介護給付費交付金 10
	68,336	64,254	4,082	1 現年度分	68,326	地域支援事業交付金 68,326
				2 過年度分	10	地域支援事業交付金 10
4 道支出金	559,557	556,319	3,238			
1 道負担金	523,847	509,645	14,202			
1 介護給付費負担金	523,847	509,645	14,202	1 現年度分	523,837	介護給付費負担金 523,837
				2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
2 道補助金	35,710	46,674	△ 10,964			
1 地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	31,601	29,752	1,849	1 現年度分	31,591	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 31,591
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
2 地域支援事業交付金（包括的 支援事業等）	3,505	16,837	△ 13,332	1 現年度分	3,495	包括的支援事業等交付金 3,495
				2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金 10
3 介護保険事業費補助金	604	85	519	1 介護保険事 業費補助金	604	権利擁護人材育成事業費補助金 604
5 財産収入	10	10	0			
1 財産運用収入	10	10	0			
1 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配 当金	10	介護給付費準備基金積立金利子 10
6 繰入金	756,652	711,669	44,983			
1 一般会計繰入金	654,797	659,536	△ 4,739			
1 介護給付費繰入金	449,332	434,835	14,497	1 現年度分	449,322	介護給付費繰入金 449,322
				2 過年度分	10	介護給付費繰入金 10
2 地域支援事業繰入金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	31,601	29,752	1,849	1 現年度分	31,591	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 31,591
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10
3 地域支援事業繰入金（包括的 支援事業等）	5,762	19,062	△ 13,300	1 現年度分	5,752	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等） 5,752
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等） 10
4 低所得者保険料軽減繰入金	51,818	65,622	△ 13,804	1 現年度分	51,808	低所得者保険料軽減繰入金 51,808
				2 過年度分	10	低所得者保険料軽減繰入金 10
5 その他繰入金	116,284	110,265	6,019	1 職員給与費 繰入金	84,137	職員給与費繰入金 84,137

介護保険特別会計

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 事務費繰入金	32,147	介護認定審査に係る繰入金 20,668 その他繰入金 11,479
2 基金繰入金	101,855	52,133	49,722			
1 介護給付費準備基金繰入金	101,855	52,133	49,722	1 介護給付費準備基金繰入金	101,855	介護給付費準備基金繰入金 101,855
7 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金 10
8 諸収入	217	207	10			
1 延滞金及び過料	20	20	0			
1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 雑入	197	187	10			
1 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	第三者納付金 10
2 返納金	10	10	0	1 返納金	10	返納金 10
3 雑入	177	167	10	1 雑入	177	公文書複写収入 80 雇用保険料個人徴収分 30 成年後見制度利用者負担金 67

介護保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	総務費	110,483	104,365	6,118	89		30	110,364			
	1 総務管理費	89,003	82,152	6,851	89		30	88,884			
	1 一般管理費	89,003	82,152	6,851	国庫支出金 89		30	88,884	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 18 負担金・補助及び交付金 24 積立金	介護保険運営事務管理経費 一般事務管理経費 職員給与費 報酬(会計年度任用職員) 給料(一般職) 職員手当等 共済費 職員退職手当積立金 その他経費	4,836 15,159 32,596 22,201 11,113 2,915 183

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 2 介護認定審査会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 介護認定審査会費	20,668	21,345	△677				20,668			
	1 介護認定審査会費	6,097	6,676	△579				6,097	1 報酬 8 旅費 11 役務費	4,949 136 1,012	介護認定審査会経費 6,097
	2 介護認定調査等費	14,571	14,669	△98				14,571	10 需用費 11 役務費 12 委託料	53 13,123 1,395	介護認定調査等経費 14,571

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 趣旨普及費	621	561	60				621			
	1 趣旨普及費	621	561	60				621	10 需用費	621 介護保険趣旨普及経費 621	

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 4 運営協議会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
	4 運営協議会費	191	307	△116				191				
	1 運営協議会費	191	307	△116				191	1 報酬 8 旅費	182 9	介護保険運営協議会経費	191

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
2	保険給付費	3,594,584	3,478,600	115,984	1,347,986		970,547	1,276,051			
	1 介護サービス等諸費	3,114,704	3,049,000	65,704	1,168,033		840,980	1,105,691			
	1 介護サービス給付等費	3,114,704	3,049,000	65,704	国庫支出金 710,918 道支出金 457,115		840,980	1,105,691	18 負担金・補助及び交付金	3,114,704	居宅介護サービス給付費 979,637 特例居宅介護サービス給付費 200 施設介護サービス給付費 1,355,135 特例施設介護サービス給付費 200 居宅介護福祉用具購入費 4,540 居宅介護住宅改修費 9,793 居宅介護サービス計画給付費 127,282 特例居宅介護サービス計画給付費 200 地域密着型介護サービス給付費 637,517 特例地域密着型介護サービス給付費 200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 介護予防サービス等諸費	239,982	219,500	20,482	89,993		64,794	85,195			
	1 介護予防サービス給付等費	239,982	219,500	20,482	国庫支出金 59,995 道支出金 29,998		64,794	85,195	18 負担金・補助及び交付金	239,982	介護予防サービス給付費 173,136 特例介護予防サービス給付費 200 介護予防福祉用具購入費 5,154 介護予防住宅改修費 17,302 介護予防サービス計画給付費 34,461 特例介護予防サービス計画給付費 200 地域密着型介護予防サービス給付費 9,329 特例地域密着型介護予防サービス給付費 200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 その他諸費	3,308	3,400	△92	1,241		893	1,174			
	1 審査支払手数料	3,308	3,400	△92	国庫支出金 827 道支出金 414		893	1,174	11 役務費	3,308	介護給付費請求書審査支払手数料 3,308

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
 (項) 4 高額介護サービス等費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	4 高額介護サービス等費	90,843	88,300	2,543	34,066		24,528	32,249			
	1 高額介護サービス費	90,443	88,000	2,443	国庫支出金 22,611 道支出金 11,305		24,420	32,107	18 負担金・補助及び交付金	90,443	高額介護サービス費 90,443
	2 高額介護予防サービス費	400	300	100	国庫支出金 100 道支出金 50		108	142	18 負担金・補助及び交付金	400	高額介護予防サービス費 400

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	5 高額医療合算介護サービス等費	10,796	10,400	396	4,048		2,915	3,833			
	1 高額医療合算介護サービス費	10,596	10,000	596	国庫支出金 2,649 道支出金 1,324		2,861	3,762	18 負担金・補助及び交付金	10,596	高額医療合算介護サービス費 10,596
	2 高額医療合算介護予防サービス費	200	400	△200	国庫支出金 50 道支出金 25		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	高額医療合算介護予防サービス費 200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	6 特定入所者 介護サービス等費	134,951	108,000	26,951	50,605		36,437	47,909			
	1 特定入所者 介護サービス費	134,351	107,000	27,351	国庫支出金 26,869 道支出金 23,511		36,275	47,696	18 負担金・補助及び交付金	134,351	特定入所者介護サービス費 134,351
	2 特例特定入所者介護サービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	特例特定入所者介護サービス費 200
	3 特定入所者介護予防サービス費	200	600	△400	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費 200
	4 特例特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	特例特定入所者介護予防サービス費 200

介護保険特別会計

(款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
3	基金積立金	10	10	0			10					
	1	基金積立金	10	10	0			10				
		1	介護給付費 準備基金積 立金	10	10	0			10	24 積立金	10 介護給付費準備基金積立金	10

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
4	地域支援事業費	273,748	327,665	△53,917	105,902		68,313	99,533				
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	247,351	228,304	19,047	92,777		66,794	87,780				
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	222,287	207,701	14,586	国庫支出金 55,582 道支出金 27,796		60,027	78,882	10 需用費 18 負担金・補助及び交付金	10 222,277	介護予防・生活支援サービス事業費 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	221,737 300 250
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	25,064	20,603	4,461	国庫支出金 6,266 道支出金 3,133		6,767	8,898	18 負担金・補助及び交付金	25,064	介護予防ケアマネジメント事業費	25,064

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 2 その他諸費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 その他諸費	848	842	6	317		229	302			
	1 審査支払手数料	848	842	6	国庫支出金 211 道支出金 106		229	302	11 役務費	848	介護予防・生活支援サービス費審査支払手数料 848

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 3 一般介護予防事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 一般介護予防事業費	4,529	8,795	△4,266	1,698		1,223	1,608			
	1 一般介護予防事業費	4,529	8,795	△4,266	国庫支出金 1,132		1,223	1,608	7 報償費 380	一般介護予防事業費 4,529	
					道支出金 566			8 旅費 12			
								10 需用費 88			
								11 役務費 43			
								12 委託料 3,969			
								13 使用料及び賃借料 2			
								18 負担金・補助及び交付金 35			

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 4 包括的支援事業・任意事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
	4 包括的支援事業・任意事業費	21,020	89,724	△68,704	11,110		67	9,843				
	1 包括的支援事業費	14,918	84,306	△69,388	国庫支出金 5,743 道支出金 2,871		67	6,304	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金	1,678 1,490 591 346 24 266 10,266 257	認知症地域支援・ケア向上推進事業費 認知症初期集中支援推進事業費 在宅医療・介護連携推進事業費 給料(一般職) 職員手当等 共済費 その他経費 地域ケア会議推進事業費	267 10,266 1,678 1,490 591 320 306
	2 任意事業費	6,102	5,418	684	国庫支出金 1,258 道支出金 1,238		67	3,539	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 19 扶助費	24 174 334 2,799 445 2,326	高齢者等介護用品給付費 住宅改修支援事業費 高齢者見守り支援事業費 成年後見制度利用支援事業費 成年後見支援センター事業費	1,294 100 359 1,262 3,087

介護保険特別会計

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5	公債費		1,000	1,000	0				1,000			
	1	公債費	1,000	1,000	0				1,000			
		1	利子	1,000	1,000	0			1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	一時借入金利子 1,000

介護保険特別会計

(款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
6	諸支出金	17,875	660	17,215			90	17,785			
	1 償還金及び 還付加算金	610	660	△50				610			
	1 第1号被保 険者保険料 還付金	600	650	△50				600	22 償還金・利 子及び割引 料	600 第1号被保険者保険料還付金 600	
	2 償還金	10	10	0				10	22 償還金・利 子及び割引 料	10 国庫支出金等精算返還金 10	

介護保険特別会計

(款) 6 諸支出金
(項) 2 繰出金

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2 繰出金	17,265	0	17,265			90	17,175			
	1 他会計繰出 金	17,265	0	17,265			90	17,175	27 繰出金	17,265	一般会計繰出金 17,265

介護保険特別会計

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位: 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7	予備費		5,000	5,000	0				5,000			
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000			
		1	予備費	5,000	5,000	0				5,000		

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	32	5,131					5,131		5,131	
	計	32	5,131					5,131		5,131	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	42	5,617					5,617		5,617	
	計	42	5,617					5,617		5,617	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	△ 10	△ 486					△ 486		△ 486	
	計	△ 10	△ 486					△ 486		△ 486	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(12) 11	15,159	34,274	23,691	73,124	11,704	84,828	
前年度	(12) 11	14,508	34,903	22,654	72,065	11,847	83,912	
比較	(0) 0	651	△ 629	1,037	1,059	△ 143	916	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
の 内 訳	本年度	1,014			4,092	8,015	6,651	782	352		0			2,046		730	9
	前年度	834			4,329	7,921	6,271	791	270		0			1,458		780	0
	比較	180			△ 237	94	380	△ 9	82		0			588		△ 50	9

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 11	34,274	22,939	57,213	10,874	68,087	
前年度	(0) 11	34,903	22,258	57,161	11,155	68,316	
比較	(0) 0	△ 629	681	52	△ 281	△ 229	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
の 内 訳	本年度	1,014			4,092	7,575	6,339	782	352					2,046		730	9
	前年度	834			4,329	7,525	6,271	791	270					1,458		780	0
	比較	180			△ 237	50	68	△ 9	82					588		△ 50	9

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(12) 0	15,159		752	15,911	830	16,741	
前年度	(12) 0	14,508		396	14,904	692	15,596	
比較	(0) 0	651		356	1,007	138	1,145	

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
の 内 訳	本年度			440	312				
	前年度			396	0				
	比較			44	312				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考			
給料	千円 △ 629	1. 給与改定に伴う増減分	千円 695	令和5年4月1日適用給与改定に伴う増減分	千円 1,037	1. 制度改正に伴う増減分	千円 749	千円 241 499 9				
										給与改定の状況 令和5年4月1日適用改定 2.07 %	1. 制度改正に伴う増減分	期末手当 勤勉手当 在宅勤務等手当
										平均昇給率 2.42 %	2. その他の増減分	人事異動による増減分 扶養手当 △ 96 期末手当 △ 502 勤勉手当 △ 418 寒冷地手当 △ 56 通勤手当 83 住居手当 252 児童手当 △ 180 その他 扶養手当 276 期末手当 355 勤勉手当 299 寒冷地手当 47 通勤手当 △ 1 住居手当 336 児童手当 130 超過勤務手当 △ 237
2. 昇給に伴う増加分	千円 794		平均昇給率 2.42 %	職員手当								
		3. その他の増減分	△ 2,118	人事異動による増減分 △ 2,118	当等							
				予算の基礎となる職員数 在職する その他 計 職員数 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増減 0人 人 0人								

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	264,480		269,100			
	平均給与月額(円)	306,967		280,737			
	平均年齢(歳)	33.5		39.0			
5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	260,860		258,200			
	平均給与月額(円)	300,118		267,837			
	平均年齢(歳)	33.9		38.0			

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	166,600		166,600				166,600
大 学 卒	196,200		196,200				196,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日 現 在	1級	3	30.0				1級					
	2	1	9.9				2					
	3	2	20.0				3	1	100.0			
	4	4	40.1				4					
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計	10	100.0				計	1	100.0			
5年1月1日 現 在	1級	3	30.0				1級					
	2	2	19.9				2					
	3	1	10.0				3	1	100.0			
	4	4	40.1				4					
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計	10	100.0				計	1	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主 任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

令和6年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算

令和6年度登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 124,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		42,363
	1 使用料	42,363
2 事業収入		51,970
	1 事業収入	51,970
3 繰入金		28,867
	1 繰入金	28,867
4 諸収入		1,000
	1 雑入	1,000
歳入合計		124,200

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,200
	1 総務管理費	2,200
2 事業費		116,800
	1 スキー場事業費	116,800
3 公債費		200
	1 公債費	200
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		124,200

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	42,363	43,142	△779
2 事業収入	51,970	41,972	9,998
3 繰入金	28,867	32,886	△4,019
4 諸収入	1,000	3,000	△2,000
歳入合計	124,200	121,000	3,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,200	2,025	175				1,000	1,200
2 事業費	116,800	113,775	3,025				94,333	22,467
3 公債費	200	200	0					200
4 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳出合計	124,200	121,000	3,200				95,333	28,867

2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	42,363	43,142	△ 779			
1 使用料	42,363	43,142	△ 779			
1 スキー場使用料	42,363	43,142	△ 779	1 スキーリフト使用料	42,363	スキーリフト使用料 42,363
2 事業収入	51,970	41,972	9,998			
1 事業収入	51,970	41,972	9,998			
1 スキー場事業収入	51,970	41,972	9,998	1 貸貸収入	18,944	貸貸収入 18,944
				2 物販収入	4,299	物販収入 4,299
				3 飲食収入	12,184	飲食収入 12,184
				4 スキー教室収入	11,791	スキー教室収入 11,791
				5 その他収入	4,752	レンタル用品あっせん収入 3,714 自動販売機収入 448 コインロッカー利用収入 590
3 繰入金	28,867	32,886	△ 4,019			
1 繰入金	28,867	32,886	△ 4,019			
1 一般会計繰入金	28,867	32,886	△ 4,019	1 一般会計繰入金	28,867	一般会計繰入金 28,867
4 諸収入	1,000	3,000	△ 2,000			
1 雑入	1,000	3,000	△ 2,000			
1 雑入	1,000	3,000	△ 2,000	1 雑入	1,000	スキー場損害賠償責任保険金受入金 1,000

カルルス温泉スキー場事業特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	総務費	2,200	2,025	175			1,000	1,200			
	1 総務管理費	2,200	2,025	175			1,000	1,200			
	1 一般管理費	2,200	2,025	175			1,000	1,200	18 負担金・補助及び交付金	294	一般管理経費 2,200
									21 補償・補填及び賠償金	1,000	
									26 公課費	906	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 2 事業費
(項) 1 スキー場事業費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	事業費	116,800	113,775	3,025			94,333	22,467			
	1 スキー場事業費	116,800	113,775	3,025			94,333	22,467			
	1 スキー場事業費	116,800	113,775	3,025			94,333	22,467	7 報償費	46	カルルス温泉サンライバスキー場運営管理負担金
									8 旅費	270	運営経費負担金
									10 需用費	9,671	人件費負担金
									11 役務費	901	カルルス温泉サンライバスキー場運営経費
									12 委託料	12,801	カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料
									13 使用料及び賃借料	2,688	
									18 負担金・補助及び交付金	90,423	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位: 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3	公債費		200	200	0				200			
	1	公債費	200	200	0				200			
		1 利子	200	200	0				200	22 償還金・利 子及び割引 料	200 一時借入金利子 200	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			

カルルス温泉スキー場事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料	62,860	3年	37,714	2年	25,143				25,143

後期高齢者医療特別会計

令和6年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度登別市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 976,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 保険料		717,945
	1 後期高齢者医療保険料	717,945
2 繰入金		257,925
	1 繰入金	257,925
3 諸収入		1,020
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	1,000
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳入合計		976,900

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		6,871
	1 総務管理費	6,871
2 後期高齢者医療広域連合納付金		968,929
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	968,929
3 諸支出金		1,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		976,900

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	717,945	658,772	59,173
2 繰入金	257,925	247,898	10,027
3 諸収入	1,020	1,020	0
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	976,900	907,700	69,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	6,871	7,768	△897					6,871
2 後期高齢者医療広域連合納付金	968,929	898,832	70,097					968,929
3 諸支出金	1,000	1,000	0				1,000	
4 予備費	100	100	0					100
歳出合計	976,900	907,700	69,200				1,000	975,900

2. 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	717,945	658,772	59,173			
1 後期高齢者医療保険料	717,945	658,772	59,173			
1 被保険者保険料	717,945	658,772	59,173	1 現年度分特別徴収保険料	465,061	現年度分特別徴収保険料 465,061千円×100.0%
				2 現年度分普通徴収保険料	250,569	現年度分普通徴収保険料 251,576千円×99.6%
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,315	滞納繰越分普通徴収保険料 5,191千円×44.6%
2 繰入金	257,925	247,898	10,027			
1 繰入金	257,925	247,898	10,027			
1 一般会計繰入金	257,925	247,898	10,027	1 保険基盤安定等繰入金	229,210	保険料軽減分 229,210
				2 その他繰入金	28,715	北海道後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 事務費繰入金 21,754 6,961
3 諸収入	1,020	1,020	0			
1 延滞金及び過料	20	20	0			
1 被保険者延滞金	10	10	0	1 被保険者延滞金	10	被保険者延滞金 10
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 償還金及び還付加算金	1,000	1,000	0			
1 保険料還付金	1,000	1,000	0	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
4 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金 10

後期高齢者医療特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
1	総務費	6,871	7,768	△897				6,871			
	1 総務管理費	6,871	7,768	△897				6,871			
	1 一般管理費	6,871	7,768	△897				6,871	8 旅費	13	一般事務管理経費 6,871
									10 需用費	771	
									11 役務費	6,087	

後期高齢者医療特別会計

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	968,929	898,832	70,097				968,929			
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	968,929	898,832	70,097				968,929			
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	968,929	898,832	70,097				968,929	18 負担金・補 助及び交付 金	968,929	北海道後期高齢者医療広域連合納付金 保険料分 717,965 保険基盤安定対策分 229,210 事務費分 21,754

後期高齢者医療特別会計

(款) 3 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3	諸支出金	1,000	1,000	0			1,000				
	1 償還金及び 還付加算金	1,000	1,000	0			1,000				
	1 被保険者保 険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	被保険者保険料還付金 1,000	

後期高齢者医療特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

令和6年度 登別市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	21, 262戸
(2) 年 間 給 水 量	3, 600, 000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	9, 900m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 送配水施設整備事業	473, 121千円
ロ 設 備 事 業	94, 118千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1, 091, 500千円
第1項 営業収益		1, 051, 617千円
第2項 営業外収益		39, 881千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1, 038, 900千円
第1項 営業費用		944, 759千円
第2項 営業外費用		89, 041千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予 備 費		5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額615,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,594千円、当年度分損益勘定留保資金382,294千円、減債積立金93,506千円、建設改良積立金93,506千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		316,500千円
第1項	企 業 債		315,900千円
第2項	負 担 金		23千円
第3項	補 助 金		577千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		932,400千円
第1項	建 設 改 良 費		598,382千円
第2項	企 業 債 償 還 金		329,018千円
第3項	予 備 費		5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設 整備事業	315,900	普通貸借 又は 証券発行	5%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 174,440千円

(他会計からの補助金)

第9条 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,368千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、54,412千円と定める。

予 算 説 明 書

1 令和6年度 登別市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	水道事業収益		1,091,500	1,120,500	△ 29,000			
	1	営業収益	1,051,617	1,052,694	△ 1,077			
		1 給水収益	1,009,309	1,011,335	△ 2,026	1 水道料金	1,009,309	給水量 3,600,000m ³
		2 受託工事収益	16,119	16,275	△ 156	1 給水工事収益	16,119	受託工事収益 2,420 千円 修繕工事収益 11 千円 修繕(損傷)工事収益 2,420 千円 施設管理負担金 11,268 千円
		3 その他営業収益	26,189	25,084	1,105	1 手数料	90	
						2 下水道使用料 徴収受託料	22,092	
						3 他会計負担金	2,006	
						4 雑収益	1	
						5 専用、簡易専用 水道業務受託料	2,000	
	2	営業外収益	39,881	67,804	△ 27,923			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	
		2 他会計補助金	792	672	120	1 他会計補助金	792	
		3 長期前受金戻入	38,221	31,230	6,991	1 長期前受金戻入	38,221	
		4 雑収益	867	35,901	△ 35,034	1 不用品売却収益	835	
						2 その他雑収益	31	
						3 消費税及び 地方消費税還付金	1	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	3 特別利益		2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1	水道事業費用		1,038,900	1,004,500	34,400				
	1	営業費用	944,759	927,780	16,979				
		1	原水及び浄水費	293,485	280,749	12,736	1	報償費 24	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費 ・浄水場 2か所
						2	被服費 108		
						3	備消耗品費 411		
						4	燃料費 2,863		
						5	光熱水費 57		
						6	通信運搬費 531		
						7	委託料 205,155		
						8	手数料 603		
						9	賃借料 608		
						10	修繕費 13,300		
						11	動力費 60,690		
						12	薬品費 9,009		
						13	材料費 1		
						14	保険料 125		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 配水及び給水費	43,568	56,043	△ 12,475	1 旅 費	23	配水施設の維持管理に要する経費 ・配水池 10か所
						2 備 消耗品費	1,252	
						3 燃 料 費	98	
						4 通 信 運 搬 費	1,245	
						5 委 託 料	6,958	
						6 手 数 料	86	
						7 賃 借 料	531	
						8 修 繕 費	27,062	
						9 動 力 費	6,050	
						10 材 料 費	1	
						11 保 険 料	211	
						12 公 課 費	51	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 受託工事費	5,045	5,030	15	1 備消耗品費	20	給水装置の新設、修繕等の受託工事に要する経費
						2 燃料費	447	
						3 修繕費	2,313	
						4 保険料	40	
						5 工事請負費	2,200	
						6 公課費	25	
		4 業務費	21,245	24,700	△ 3,455	1 備消耗品費	550	水道メーターの検針及び水道料金の徴収業務に要する経費
						2 燃料費	938	
						3 印刷製本費	2,087	
						4 通信運搬費	70	
						5 手数料	7,729	
						6 賃借料	4,916	
						7 修繕費	385	
						8 負担金	3,035	
						9 保険料	163	
						10 貸倒引当金繰入額	1,347	
						11 公課費	25	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		5 総 係 費	23,537	25,952	△ 2,415	1 旅 費	404	一般庶務費、職員の退職手当積立金等に要する経費
						2 退 職 給 与 費	4,799	
						3 備 消 耗 品 費	799	
						4 光 熱 水 費	410	
						5 印 刷 製 本 費	1	
						6 通 信 運 搬 費	3,498	
						7 広 告 料	143	
						8 委 託 料	686	
						9 手 数 料	688	
						10 賃 借 料	2,589	
						11 修 繕 費	110	
						12 補 償 金	300	
						13 研 修 費	554	
						14 食 糧 費	7	
						15 負 担 金	8,549	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		6 職員給与費	137,364	150,704	△ 13,340	1 給料	43,133	職員等の給与及び共済費に要する経費
						2 手当	27,070	
						3 賞与引当金繰入額	8,633	
						4 報酬	35,073	
						5 法定福利費	21,798	
						6 法定福利費引当金繰入額	1,657	
		7 減価償却費	403,106	365,822	37,284	1 有形固定資産減価償却費	403,106	有形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	17,409	18,780	△ 1,371	1 固定資産除却費	17,408	資産の除却又は廃棄損等の経費
						2 たな卸資産減耗費	1	
	2 営業外費用		89,041	71,620	17,421			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,305	70,619	7,686	1 企業債利息	77,805	
						2 借入金利息	500	
		2 消費税及び地方消費税	10,236	1	10,235	1 消費税及び地方消費税	10,236	
		3 雑支出	500	1,000	△ 500	1 その他雑支出	500	
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		316,500	1,763,200	△ 1,446,700			
	1	企業債	315,900	1,512,600	△ 1,196,700			
		1 企業債	315,900	1,512,600	△ 1,196,700	1 企業債	315,900	水道施設整備事業充当債
	2	負担金	23	1,000	△ 977			
		1 工事負担金	23	1,000	△ 977	1 工事負担金	23	他事業関係工事に伴う工事負担金
	3	補助金	577	249,600	△ 249,023			
		1 国庫(道)補助金	1	248,830	△ 248,829	1 国庫(道)補助金	1	
		2 他会計補助金	576	770	△ 194	1 他会計からの補助金	576	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明		
						区分	金額			
1	資本的支出		932,400	2,285,000	△ 1,352,600					
	1	建設改良費	598,382	1,948,767	△ 1,350,385					
		1 送配水施設整備事業費	473,121	1,835,694	△ 1,362,573	1	給料	16,853	送配水施設の改良等に要する経費	
						2	手当	11,934		
						3	賞与引当金繰入額	2,393		
						4	法定福利費	5,383		
						5	法定福利費引当金繰入額	513		
						6	旅費	175		
						7	備消耗品費	476		
						8	燃料費	203		
						9	印刷製本費	48		
						10	委託料	97,857		
						11	手数料	460		
						12	賃借料	207		
						13	修繕費	4,147		
						14	材料費	2		
						15	補償金	94		
						16	負担金	303		
						17	保険料	37		
						18	工事請負費	332,000		(工事請負費内訳)
						19	雑費	10		配水管改良事業 1,218m 256,600千円
						20	公課費	26		配水池関係 29,900千円 舗装復旧工事 1,500千円 浄水場更新事業 44,000千円

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 設 備 費	94,118	113,071	△ 18,953	1 水道メーター購入費	48,963	配水施設及び水道メーターに要する経費
						2 工事請負費	45,155	
		3 土 地 購 入 費	1	1	0	1 施設用地購入費	1	
		4 災 害 復 旧 費	1	1	0	1 災 害 復 旧 費	1	
		5 無形固定資産取得費	31,141	0	31,141	1 委 託 料	3,000	システム使用权取得に要する経費
						2 負 担 金	28,141	
	2 企業債償還金		329,018	331,233	△ 2,215			
		1 企業債償還金	329,018	331,233	△ 2,215	1 企業債償還金	329,018	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		5,000	5,000	0			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	1 予 備 費	5,000	

2 令和6年度 登別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 1,093</p> <p>減価償却費 403,106</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) △ 336</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) 834</p> <p>法定福利費引当金の増減額 (△は減少) 116</p> <p>長期前受金戻入額 △ 38,221</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 1</p> <p>支払利息 78,305</p> <p>固定資産除却損 17,409</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 2,865</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 53,327</p> <p>たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 402</p> <p>その他負債の増減額 (△は減少) △ 351</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">小 計 517,744</p> <p>利息及び配当金の受取額 1</p> <p>利息の支払額 △ 78,305</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 439,440</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>固定資産の取得による支出 △ 551,881</p> <p>工事負担金による収入 23</p> <p>国庫補助金による収入 1</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 576</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 551,281</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 315,900</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 329,018</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 13,118</p> <p>資金増加額 (又は減少額) △ 124,959</p> <p>資金期首残高 1,245,077</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 1,120,118</p>
--	--

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	28	35,073	43,133	35,703	113,909	23,455	137,364
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	16,853	14,327	31,180	5,896	37,076
	合 計	0	33	35,073	59,986	50,030	145,089	29,351	174,440
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	35	44,776	46,386	34,955	126,117	24,587	150,704
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,208	14,812	33,020	6,636	39,656
	合 計	0	40	44,776	64,594	49,767	159,137	31,223	190,360
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 7	△ 9,703	△ 3,253	748	△ 12,208	△ 1,132	△ 13,340
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,355	△ 485	△ 1,840	△ 740	△ 2,580
	合 計	0	△ 7	△ 9,703	△ 4,608	263	△ 14,048	△ 1,872	△ 15,920

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	11	0	43,133	29,453	72,586	15,915	88,501
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	16,853	14,327	31,180	5,896	37,076
	合 計	0	16	0	59,986	43,780	103,766	21,811	125,577
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	12	0	46,386	31,156	77,542	17,255	94,797
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,208	14,812	33,020	6,636	39,656
	合 計	0	17	0	64,594	45,968	110,562	23,891	134,453
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,253	△ 1,703	△ 4,956	△ 1,340	△ 6,296
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,355	△ 485	△ 1,840	△ 740	△ 2,580
	合 計	0	△ 1	0	△ 4,608	△ 2,188	△ 6,796	△ 2,080	△ 8,876

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	3,618	6,528	17,775
前 年 度	3,462	7,651	18,520	12,271
比 較	156	△ 1,123	△ 745	2,181
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,657	499	881	2,370
前 年 度	1,613	775	878	2,742
比 較	44	△ 276	3	△ 372
区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
本 年 度	2,220	30		
前 年 度	1,855	0		
比 較	365	30		

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	3,618	6,528	14,131
前 年 度	3,462	7,651	14,721	12,271
比 較	156	△ 1,123	△ 590	△ 425
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,657	499	881	2,370
前 年 度	1,613	775	878	2,742
比 較	44	△ 276	3	△ 372
区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
本 年 度	2,220	30		
前 年 度	1,855	0		
比 較	365	30		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	17	35,073	0	6,250	41,323	7,540	48,863
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	17	35,073	0	6,250	41,323	7,540	48,863
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	23	44,776	0	3,799	48,575	7,332	55,907
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	23	44,776	0	3,799	48,575	7,332	55,907
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 6	△ 9,703	0	2,451	△ 7,252	208	△ 7,044
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 6	△ 9,703	0	2,451	△ 7,252	208	△ 7,044

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	3,644	2,606		
	前 年 度	3,799	0		
	比 較	△ 155	2,606		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,608	給与改定に伴う 増減分	千円 685	給与改定の状況 給与改定に伴う 増減分 685 令和5年4月1日適用給与改定 1.16 %
			昇給に伴う増加分	646
		その他の増減分	△ 5,939	人事異動による 増減分 △ 5,939
手 当	千円 263	制度改正に伴う 増減分	千円 841	期 末 手 当 368 勤 勉 手 当 293 児 童 手 当 150 在宅勤務等手当 30
			その他の増減分	△ 578

(3) 給料及び手当の状況
 (ア) 職員1人当たり給与

区 分	事務職・技術職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	平均年齢(歳)
令和6年1月1日現在	308,608	378,243	42.3	58.5
令和5年1月1日現在	327,210	394,618	44.6	57.5

(イ) 初任給 (単位:円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	166,600	166,600	166,600
大学卒	196,200		196,200

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	15.4	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.7	2 級	0	0.0
	3 級	3	23.1	3 級	0	0.0
	4 級	5	38.4	4 級	2	100.0
	5 級	2	15.4	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	13	100.0	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	3	23.0	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	4	30.8	3 級	0	0.0
	4 級	4	30.8	4 級	2	100.0
	5 級	2	15.4	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	13	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金	その他
登別温泉浄水場更新事業費（水処理プラント）（令和元年度）	2,500,000	4年	1,055,056	16年	300,410	300,410	0	0
企業会計システム導入業務	13,090	3年	4,146	2年	2,764	2,764	0	0

5 令和6年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	110,832	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,707,446
ロ 建物	3,144,338	企業債合計	5,707,446
減価償却累計額	<u>△ 205,630</u>	固定負債合計	5,707,446
ハ 構築物	13,529,186	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 7,083,814</u>	(1) 企業債	
ニ 機械及び装置	1,755,140	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	316,151
減価償却累計額	<u>△ 1,039,612</u>	企業債合計	316,151
ホ 車両運搬具	8,079	(2) 未払金	365,019
減価償却累計額	<u>△ 7,675</u>	(3) 前受金	637
ヘ 工具器具及び備品	50,324	(4) 引当金	
減価償却累計額	<u>△ 39,750</u>	イ 賞与引当金	11,026
ト 建設仮勘定	17,550	ロ 法定福利費引当金	2,170
有形固定資産合計	10,238,968	(5) その他流動負債	13,196
(2) 無形固定資産		流動負債合計	764,363
イ システム使用権	28,310	5 繰延収益	
減価償却累計額	<u>0</u>	(1) 長期前受金額	2,352,558
ロ 電話加入権	192	(2) 収益化累計額	<u>△ 1,225,498</u>
無形固定資産合計	28,502	繰延収益合計	1,127,060
固定資産合計	10,267,470	負債合計	7,598,869
2 流動資産		資本	
(1) 現金預金	1,120,118	6 資本金	
(2) 未収金	85,012	7 剰余金	
貸倒引当金	<u>△ 1,347</u>	(1) 資本金	
(3) 貯蔵品	4,619	イ 受贈財産評価額	19,955
(4) その他流動資産	30	資本剰余金合計	19,955
流動資産合計	1,208,432	(2) 利益剰余金	
資産合計	11,475,902	イ 減債積立金	466,638
		ロ 建設改良積立金	466,658
		ハ 当年度未処分利益剰余金	1,093
		利益剰余金合計	934,389
		剰余金合計	954,344
		資本合計	3,877,033
		負債資本合計	11,475,902

6 令和5年度 登別市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	926,644		
(2) 受託工事収益	11,979		
(3) その他営業収益	<u>23,005</u>	961,628	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	254,731		
(2) 配水及び給水費	50,810		
(3) 受託工事費	4,560		
(4) 業務費	23,030		
(5) 総係費	24,097		
(6) 職員給与費	131,006		
(7) 減価償却費	365,498		
(8) 資産減耗費	<u>18,679</u>	<u>872,411</u>	
営業利益			89,217
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	456		
(2) 長期前受金戻入	31,249		
(3) 雑収	<u>854</u>	32,559	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	61,310		
(2) 雑支	<u>910</u>	62,220	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 34,661</u>
経常利益			54,556
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
当年度純利益			54,456
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>37,959</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>92,415</u></u>

7 令和5年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債	
イ土地	110,832	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	5,707,697
ロ建物	3,144,338	企業債合計	5,707,697
減価償却累計額	<u>△ 157,238</u>	固定負債合計	5,707,697
ハ構築物	13,112,462	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 6,847,236</u>	(1)企業債	
ニ機械及び装置	1,743,106	イ建設改良等の財源に充てるための企業債	329,018
減価償却累計額	<u>△ 999,847</u>	企業債合計	329,018
ホ車両運搬具	8,079	(2)未払金	311,692
減価償却累計額	<u>△ 7,675</u>	(3)前受金	261
ヘ工具器具及び備品	50,324	(4)引当金	
減価償却累計額	<u>△ 38,688</u>	イ賞与引当金	10,289
ト建設仮勘定	17,550	ロ法定福利費引当金	2,052
有形固定資産合計	10,136,007	(5)その他流動負債	12,341
(2)無形固定資産		流動負債合計	723,399
イ電話加入権	192	5 繰延収益	
無形固定資産合計	192	(1)長期前受金額	2,351,958
固定資産合計	10,136,199	(2)収益化累計額	<u>△ 1,187,277</u>
2 流動資産		繰延収益合計	1,164,681
(1)現金預金	1,245,077	負債合計	7,595,777
(2)未収金	87,877	資本	
貸倒引当金	<u>△ 1,683</u>	6 資本金	2,884,730
(3)貯蔵品	4,217	7 剰余金	
(4)その他流動資産	30	(1)資本金	
流動資産合計	1,335,518	イ受贈財産評価額	19,955
資産合計	11,471,717	資本剰余金合計	19,955
		(2)利益剰余金	
		イ減債積立金	439,410
		ロ建設改良積立金	439,430
		ハ当年度未処分利益剰余金	92,415
		利益剰余金合計	971,255
		剰余金合計	991,210
		資本合計	3,875,940
		負債資本合計	11,471,717

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10～64年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～51年
 - 工具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - システム使用権 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額10,289千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額2,052千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額1,683千円を使用する予定である。

下水道事業会計

令和6年度 登別市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業		
年間有収水量	2, 994, 289 m ³	
接続戸数	21, 336 戸	
(2) 個別排水処理施設事業		
年間有収水量	18, 520 m ³	
設置戸数	109 戸	
(3) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道事業	295, 567 千円	
ロ 個別排水処理施設事業	19, 778 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1, 712, 900 千円
第1項 営業収益			783, 653 千円
第2項 営業外収益			929, 245 千円
第3項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			1, 604, 400 千円
第1項 営業費用			1, 376, 693 千円
第2項 営業外費用			222, 197 千円
第3項 特別損失			10 千円
第4項 予備費			5, 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額689,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,599千円、当年度分損益勘定留保資金561,096千円、減債積立金121,205千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		892,100千円
第1項	企業債		625,800千円
第2項	負担金及び分担金		23,268千円
第3項	補助金		243,032千円
		支	出
第1項	建設改良費		337,331千円
第2項	企業債償還金		1,243,169千円
第3項	予備費		1,500千円
第1款	資本的支出		1,582,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造等融資あっせんに係る 損失補償	令和6年度から令和11年度まで 6年間	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額
終末処理場整備事業費	令和7年度から令和8年度まで 2年間	400,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	175,500	普通貸借 又は 証券発行	5%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。
個別排水処理施設事業	16,900			
資本費平準化債	376,300			
下水道事業債(特別措置分)	57,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

73,910千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、705,555千円である。

予 算 説 明 書

1 令和6年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（公共下水道事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		1,695,061	1,713,157	△ 18,096			
	1	営業収益	779,505	779,528	△ 23			
		1 使用料	705,476	717,395	△ 11,919	1 公共下水道使用料	705,476	
		2 処理料	30,511	20,176	10,335	1 し尿投入施設し尿処理負担金	30,511	
		3 他会計負担金	43,342	41,792	1,550	1 一般会計負担金	43,342	一般会計繰入金
		4 その他営業収益	176	165	11	1 下水道手数料	176	閲覧手数料
	2	営業外収益	915,555	933,628	△ 18,073			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	
		2 他会計補助金	523,389	539,562	△ 16,173	1 一般会計補助金	523,389	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	365,843	368,329	△ 2,486	1 長期前受金戻入	365,843	
		4 その他営業外収益	26,191	25,710	481	1 し尿投入施設維持管理負担金 2 汚水処理施設共同整備事業負担金	23,656 2,535	
		5 雑収益	131	26	105	1 延滞金 2 不用品売却収益 3 消費税及び地方消費税還付金 4 その他雑収益	1 120 2 8	
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業費用		1,586,012	1,599,750	△ 13,738			
	1	営業費用	1,360,086	1,358,908	1,178			
		1 管渠費	43,964	45,128	△ 1,164	1 報償費	38	管渠の維持管理等に要する経費
					2 委託料	21,799		
					3 修繕費	16,095		
					4 材料費	482		
					5 工事請負費	5,498		
					6 保険料	52		
		2 処理場費	296,279	284,755	11,524	1 備消耗品費	280	浄化センターの維持管理等に要する経費
					2 委託料	264,926		
					3 手数料	24,065		
					4 修繕費	6,688		
					5 材料費	100		
					6 公課費	90		
					7 保険料	130		
		3 排水設備促進費	257	306	△ 49	1 広告料	165	排水設備の普及促進に要する経費
					2 補助金	92		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		4 し尿投入施設 運転管理費	8,570	8,538	32	1 委託料	1,842	し尿投入施設の維持管理に要する経費
						2 手数料	1,810	
						3 修繕費	4,818	
						4 材料費	100	
		5 総係費	37,207	32,641	4,566	1 報酬	165	一般庶務等に要する経費
						2 旅費	62	
						3 印刷製本費	47	
						4 委託料	35,548	
						5 手数料	143	
						6 貸借料	99	
						7 負担金	251	
						8 保険料	122	
						9 貸倒引当金額 繰入	770	
		6 職員給与費	50,171	54,359	△ 4,188	1 給料	21,603	職員の給与及び共済費等に要する経費
						2 手当	13,181	
						3 賞与引当金額 繰入	3,118	
						4 報酬	2,623	
						5 法定福利費	7,062	
						6 法定福利費引当金額 繰入	590	
						7 旅費	248	
						8 退職給付費	1,728	
						9 負担金	18	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		7 減価償却費	915,032	921,112	△ 6,080	1 有形固定資産 減価償却費	915,032	有形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	8,605	12,068	△ 3,463	1 固定資産除却費	8,605	資産の除却又は廃棄損等の経費
		9 その他営業費用	1	1	0	1 雑支出	1	
	2 営業外費用		220,921	237,837	△ 16,916			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	191,385	201,533	△ 10,148	1 企業債利息 2 借入金利息	191,185 200	
		2 消費税及び 地方消費税	29,405	36,206	△ 6,801	1 消費税及び 地方消費税	29,405	
		3 雑支出	131	98	33	1 その他雑支出	131	
	3 特別損失		5	5	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	1	0	1 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	1	0	1 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	1	0	1 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	3,000	2,000			
		1 予備費	5,000	3,000	2,000	1 予備費	5,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
1 資本的収入			870,778	969,961	△ 99,183				
	1 企業債		608,900	634,500	△ 25,600				
		1 企業債	608,900	634,500	△ 25,600	1 企業債	608,900	公共下水道事業充当債（一般分）補助 公共下水道事業充当債（一般分）単独 資本費平準化債 公共下水道事業充当債（特別措置分）	54,400 121,100 376,300 57,100
	2 負担金及び分担金		22,620	9,554	13,066				
		1 負担金	1,245	2,560	△ 1,315	1 受益者負担金	1,245		
		2 分担金	135	92	43	1 受益者分担金	135		
		3 工事負担金	14,205	0	14,205	1 工事負担金	14,205		
		4 他会計負担金	7,035	6,902	133	1 汚水処理施設共同 整備事業負担金	7,035		
	3 補助金		239,258	325,907	△ 86,649				
		1 国庫補助金	72,400	168,500	△ 96,100	1 国庫補助金	72,400	管渠 処理場（低率） 処理場（高率）	21,500 2,500 48,400
		2 他会計補助金	166,858	157,407	9,451	1 一般会計補助金	166,858	一般会計繰入金	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的支出			1,556,398	1,718,876	△ 162,478			
	1 建設改良費		317,553	477,690	△ 160,137			
		1 管渠建設費	189,019	187,302	1,717	1 給料	6,929	下水道管渠の新設・改築等に要する経費
					2 手当	3,688		
					3 法定福利費	2,229		
					4 旅費	149		
					5 退職給付費	555		
					6 備消耗品費	944		
					7 燃料費	93		
					8 委託料	86,982		
					9 手数料	114		
					10 貸借料	429		
					11 修繕費	122		
					12 補償金	1,000		
					13 公課費	7		
					14 負担金	588		
					15 工事請負費	85,160		
					16 保険料	30		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		2 処理場建設費	106,548	290,388	△ 183,840	1 給 料	7,286	浄化センターの改築等に要する経費
						2 手 当	3,393	
						3 法 定 福 利 費	2,208	
						4 旅 費	23	
						5 退 職 給 付 費	583	
						6 備 消 耗 品 費	50	
						7 委 託 料	88,000	
						8 負 担 金	5	
						9 工 事 請 負 費	5,000	
		3 無形固定資産取得費	21,986	0	21,986	1 負 担 金	21,986	システム使用権取得に要する経費
	2 企業債償還金		1,237,845	1,240,186	△ 2,341			
		1 企業債償還金	1,237,845	1,240,186	△ 2,341	1 企業債償還金	1,237,845	企業債の元金償還金
	3 子 備 費		1,000	1,000	0			
		1 子 備 費	1,000	1,000	0	1 子 備 費	1,000	

令和6年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（個別排水処理施設事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		17,839	17,243	596			
	1	営業収益	4,148	4,089	59			
		1 使用料	4,148	4,089	59	1 個別排水処理 使用料	4,148	
	2	営業外収益	13,690	13,153	537			
		1 他会計補助金	11,534	11,011	523	1 一般会計補助金	11,534	一般会計繰入金
		2 長期前受金戻入	2,156	2,142	14	1 長期前受金戻入	2,156	
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業費用		18,388	17,750	638			
	1	営業費用	16,607	16,014	593			
		1 個別排水処理施設管理費	11,148	10,617	531	1 旅費	26	個別排水処理施設の維持管理等に要する経費
					2 印刷製本費	91		
					3 委託料	6,821		
					4 手数料	3,639		
					5 修繕費	550		
					6 負担金	2		
					7 補助金	13		
					8 貸倒引当金繰入額	6		
		2 減価償却費	5,457	5,395	62	1 有形固定資産減価償却費	5,457	有形固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	1	1	0	1 固定資産除却費	1	資産の除却又は廃棄損等の経費
		4 その他営業費用	1	1	0	1 雑支出	1	
	2	営業外費用	1,276	1,231	45			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,268	1,223	45	1 企業債利息	1,268	
		2 雑支出	8	8	0	1 その他雑支出	8	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	3 特別損失		5	5	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	1	0	1 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	1	0	1 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	1	0	1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		21,322	19,139	2,183			
	1	企業債	16,900	15,000	1,900			
		1 企業債	16,900	15,000	1,900	1 企業債	16,900	個別排水処理施設事業充当債
	2	負担金及び分担金	648	606	42			
		1 分担金	648	606	42	1 受益者分担金	648	
	3	補助金	3,774	3,533	241			
		1 他会計補助金	3,774	3,533	241	1 一般会計補助金	3,774	一般会計繰入金

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資 本 的 支 出		25,602	23,224	2,378			
	1	建 設 改 良 費	19,778	17,590	2,188			
		1 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 費	19,778	17,590	2,188	1 工 事 請 負 費	19,778	個別排水処理施設の整備に要する経費
	2	企 業 債 償 還 金	5,324	5,134	190			
		1 企 業 債 償 還 金	5,324	5,134	190	1 企 業 債 償 還 金	5,324	企業債の元金償還金
	3	予 備 費	500	500	0			
		1 予 備 費	500	500	0	1 予 備 費	500	

2 令和6年度 登別市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	106,546	固定資産の取得による支出	△ 627,751
減価償却費	920,489	負担金及び分担金による収入	23,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10	国庫補助金による収入	72,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 104	他会計からの繰入金による収入	170,632
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 35	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 361,451</u>
長期前受金戻入額	△ 367,999		
支払利息	192,653	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却損	8,606	建設改良費等に係る企業債による収入	625,800
未収金の増減額 (△は増加)	1,827	建設改良費等に係る企業債の償還による支出	<u>△ 1,243,169</u>
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,267	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 617,369</u>
小 計	<u>839,706</u>		
利息の支払額	△ 192,653	資金増加額 (又は減少額)	△ 331,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>647,053</u>	資金期首残高	593,896
		資金期末残高	<u>262,129</u>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総括 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,623	21,603	16,299	40,525	7,652	48,177
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,215	7,081	21,296	4,437	25,733
	合 計	0	11	2,623	35,818	23,380	61,821	12,089	73,910
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,623	23,242	17,975	43,840	8,392	52,232
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	16,403	8,791	25,194	5,408	30,602
	合 計	0	11	2,623	39,645	26,766	69,034	13,800	82,834
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,639	△ 1,676	△ 3,315	△ 740	△ 4,055
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 2,188	△ 1,710	△ 3,898	△ 971	△ 4,869
	合 計	0	0	0	△ 3,827	△ 3,386	△ 7,213	△ 1,711	△ 8,924

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	21,603	15,792	37,395	7,100	44,495
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,215	7,081	21,296	4,437	25,733
	合 計	0	10	0	35,818	22,873	58,691	11,537	70,228
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	23,242	17,684	40,926	7,791	48,717
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	16,403	8,791	25,194	5,408	30,602
	合 計	0	10	0	39,645	26,475	66,120	13,199	79,319
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,639	△ 1,892	△ 3,531	△ 691	△ 4,222
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 2,188	△ 1,710	△ 3,898	△ 971	△ 4,869
	合 計	0	0	0	△ 3,827	△ 3,602	△ 7,429	△ 1,662	△ 9,091

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本 年 度		870	3,500	7,828	6,519
	前 年 度		1,110	4,322	9,064	7,310
	比 較		△ 240	△ 822	△ 1,236	△ 791
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当	
	本 年 度		800	471	881	1,872
	前 年 度		962	336	878	1,824
	比 較		△ 162	135	3	48
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	在宅勤務等手当			
	本 年 度		630	9		
	前 年 度		960	0		
	比 較		△ 330	9		

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本 年 度		870	3,500	7,532	6,308
	前 年 度		1,110	4,322	8,773	7,310
	比 較		△ 240	△ 822	△ 1,241	△ 1,002
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当	
	本 年 度		800	471	881	1,872
	前 年 度		962	336	878	1,824
	比 較		△ 162	135	3	48
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	在宅勤務等手当			
	本 年 度		630	9		
	前 年 度		960	0		
	比 較		△ 330	9		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,623	0	507	3,130	552	3,682
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,623	0	507	3,130	552	3,682
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,623	0	291	2,914	601	3,515
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,623	0	291	2,914	601	3,515
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	216	216	△ 49	167
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	216	216	△ 49	167

(単位 千円)

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	296	211
前 年 度	291	0
比 較	5	211

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,827	給与改定に伴う 増減分	千円 487	給与改定の状況 令和5年4月1日適用 給与改定に伴う 増減分 487 令和5年4月1日適用改定 1.38 %
		昇給に伴う増加分	360	平均昇給率 1.03 %
		その他の増減分	△ 4,674	人事異動による増減分 △ 4,674
手 当	千円 △ 3,386	制度改正に伴う 増減分	千円 402	期末手当 151 勤勉手当 152 児童手当 90 在宅勤務等手当 9
		その他の増減分	△ 3,788	人事異動による増減分 △ 3,467 そ の 他 △ 321

(3) 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分	平均給料月額(円)	事務職・技術職	技能労務職
		令和6年1月1日現在	306,900
	平均給与月額(円)	359,159	—
	平均年齢(歳)	43.2	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,210	—
	平均給与月額(円)	394,618	—
	平均年齢(歳)	44.6	—

(イ) 初任給

(単位 円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	166,600		166,600
大学卒	196,200		196,200

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	22.2			
	2 級	0	0.0			
	3 級	1	11.1			
	4 級	4	44.5			
	5 級	2	22.2			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	9	100.0			
令和5年1月1日現在	1 級	1	10.0			
	2 級	0	0.0			
	3 級	3	30.0			
	4 級	4	40.0			
	5 級	2	20.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			下 水 道 事 業 収 益
						国 道 補 助 金	企 業 債	そ の 他	
若山浄化センター等維持管理業務委託料	1,185,690	3年	683,331	2年	447,469				447,469
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和元年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	5年	0	1年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和2年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	4年	0	2年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和3年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	3年	0	3年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和4年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	2年	0	4年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和5年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	1年	0	5年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額

5 令和6年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)企業建設改良等の費用に充てるための企業債	12,390,250	
イ土地	887,448		企業債合計		12,390,250
ロ建物	1,006,967		固定負債合計		12,390,250
減価償却累計額	<u>△ 385,294</u>	621,673	4 流動負債		
ハ構築物	30,293,603		(1)企業建設改良等の費用に充てるための企業債	1,226,812	
減価償却累計額	<u>△ 8,359,017</u>	21,934,586	企業債合計		1,226,812
ニ機械及び装置	3,176,232		(2)未払引当金		1,226,812
減価償却累計額	<u>△ 1,771,383</u>	1,404,849	(3)引当金	4,887	257,026
ホ車両運搬具	1,285		イ賞与引当金		
減価償却累計額	<u>△ 1,221</u>	64	ロ法定福利引当金	926	5,813
ヘ工具、器具及び備品	15,598		(4)預り金		8
減価償却累計額	<u>△ 14,613</u>	985	(5)その他流動負債		100
ト建設仮勘定		2,105	流動負債合計		1,489,759
有形固定資産合計		24,851,710	5 繰延収益		
(2)無形固定資産			(1)長期前受収益	13,397,955	
イシステム使用権	19,988		(2)収益化累計額	<u>△ 4,347,328</u>	
減価償却累計額	<u>0</u>	19,988	繰延収益合計		9,050,627
ロ電話加入権		1,656	負債合計		22,930,636
無形固定資産合計		21,644	資本の部		
固定資産合計		24,873,354	6 資本金		1,739,213
2 流動資産			7 剰余金		
(1)現金・預金		262,129	(1)資本金剰余金	340,627	
(2)未収金	109,517		イ補助金		340,627
貸倒引当金	<u>△ 6,541</u>	102,976	資本剰余金合計		
流動資産合計		365,105	(2)利益剰余金	232	
資産合計		25,238,459	イ減債積立金		232
			ロ当年度未処分利益剰余金	227,751	227,983
			利益剰余金合計		
			剰余金合計		568,610
			資本合計		2,307,823
			負債資本合計		25,238,459

6 令和5年度 登別市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 使用料	655,896		
(2) 処理料金	18,342		
(3) 他会計負担金	42,526		
(4) その他営業収益	165	716,929	
2 営業費用			
(1) 管路費	41,035		
(2) 処理場費	275,361		
(3) 排水設備促進費	285		
(4) し尿投入施設運転管理費	7,763		
(5) 個別排水処理施設管理費	9,739		
(6) 総係費	29,801		
(7) 職員給与費	52,188		
(8) 減価償却費	925,269		
(9) 資産減耗費用	17,754		
(10) その他営業費用	2	1,359,197	
営業利益			△ 642,268
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	548,932		
(3) 長期前受金戻入	372,519		
(4) その他営業外収益	25,710		
(5) 雑収	26	947,188	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	202,970		
(2) 雑支	99	203,069	
5 予備費			
(1) 予備費	3,500	3,500	740,619
経常利益			98,351
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正	2	2	
7 特別損失			
(1) 固定資産売却損失	2		
(2) 減損損失	2		
(3) 災害による損失	2		
(4) 過年度損益修正	2		
(5) その他特別損失	2	10	△ 8
当年度純利益			98,343
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			173,665
当年度未処分利益剰余金			<u>272,008</u>

7 令和5年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,991,262
イ土地	887,448	企業債合計	12,991,262
ロ建物	1,001,693	固定負債合計	12,991,262
減価償却累計額	<u>△ 354,128</u>		
ハ構築物	30,113,275	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 7,584,839</u>	(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,243,169
ニ機械及び装置	3,083,427	企業債合計	1,243,169
減価償却累計額	<u>△ 1,660,000</u>	(2)未払金	596,356
ホ車両運搬具	1,285	(3)引当金	
減価償却累計額	<u>△ 1,221</u>	イ賞与引当金	4,684
ヘ工具、器具及び備品	15,598	ロ法定福利費引当金	904
減価償却累計額	<u>△ 14,538</u>	(4)引当金	5,588
ト建設仮勘定	1,741	(5)その他流動負債	100
有形固定資産合計	25,489,741	流動負債合計	1,845,221
(2)無形固定資産		5 繰延収益	
イその他無形固定資産	1,656	(1)長期前受	13,136,857
無形固定資産合計	1,656	(2)収益化累計額	<u>△ 3,984,531</u>
固定資産合計	25,491,397	繰延収益合計	9,152,326
2 流動資産		負債合計	23,988,809
(1)現金・預金	593,896	資本の部	
(2)未収金	111,344	6 資本金	1,565,548
貸倒引当金	<u>△ 6,551</u>	7 剰余金	
流動資産合計	698,689	(1)資本剰余金	340,627
資産合計	26,190,086	イ補剰金	340,627
		(2)利益剰余金	295,102
		イ減債積立金	23,094
		ロ当年度未処分利益剰余金	<u>272,008</u>
		剰余金合計	635,729
		資本合計	2,201,277
		負債資本合計	26,190,086

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～50年
車両運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
システム使用権	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,518,319千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

登別市下水道事業は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	管渠延長 L=269km、ポンプ場 3箇所、終末処理場 1箇所
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 109基

2 報告セグメントの営業収益等

(1) 令和6年度 開始 (令和6年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
セグメント資産	26,075,881	114,205	26,190,086
セグメント負債	23,868,797	120,012	23,988,809

(2) 令和6年度 予定 (令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	712,598	3,771	716,369
営業費用	1,325,084	15,681	1,340,765
営業利益	△ 612,486	△ 11,910	△ 624,396
経常利益	106,550	4	106,554
セグメント資産	25,111,232	127,227	25,238,459
セグメント負債	22,796,782	133,854	22,930,636
その他の項目			
他会計繰入金	733,589	15,308	748,897
減価償却費	915,032	5,457	920,489
特別損失	5	5	10
うち減損損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,280	18,479	298,759

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額4,684千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額904千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額786千円を使用する予定である。

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和6年度 登別市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		1 1 3 戸
(2) 年 間 給 水 量		5 7, 2 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		1 5 7 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 送配水施設整備事業		8 1, 7 5 3 千円
ロ 設 備 事 業		2, 1 4 5 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 簡易水道事業収益			3 9, 1 0 0 千円
第1項 営 業 収 益			1 0, 1 6 8 千円
第2項 営 業 外 収 益			2 8, 9 3 0 千円
第3項 特 別 利 益			2 千円
	支	出	
第1款 簡易水道事業費用			4 8, 1 0 0 千円
第1項 営 業 費 用			4 2, 4 1 7 千円
第2項 営 業 外 費 用			3, 9 8 3 千円
第3項 特 別 損 失			1 0 0 千円
第4項 予 備 費			1, 6 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額532千円、過年度分損益勘定留保資金2,649千円、当年度分損益勘定留保資金1,619千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		89,700千円
第1項 企 業 債		77,800千円
第2項 負 担 金		50千円
第3項 補 助 金		11,850千円
	支	出
第1款 資 本 的 支 出		94,500千円
第1項 建 設 改 良 費		83,898千円
第2項 企 業 債 償 還 金		10,602千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道 施設整備 事 業	千円 77,800	普通貸借 又は 証券発行	5%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,433千円である。

予 算 説 明 書

1 令和6年度 登別市簡易水道事業会計予算実施計画
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	簡易水道事業収益		39,100	35,300	3,800			
	1	営業収益	10,168	9,073	1,095			
		1 簡易水道料金	10,168	9,073	1,095	1 簡易水道料金	10,168	給水量 57,200 m ³
	2	営業外収益	28,930	26,225	2,705			
		1 他会計補助金	18,583	17,889	694	1 他会計補助金	18,583	
		2 長期前受金戻入	10,236	8,225	2,011	1 長期前受金戻入	10,236	
		3 雑収益	111	111	0	1 不用品売却収益	1	
						2 その他雑収益	10	
						3 消費税及び地方消費税還付金	100	
	3	特別利益	2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	簡易水道事業費用		48,100	43,100	5,000			
	1	営業費用	42,417	38,314	4,103			
		1 原水及び浄水費	12,607	12,045	562	1 光熱水費 2 通信運搬費 3 委託料 4 手数料 5 薬品費 6 保険料	466 332 9,154 2,539 107 9	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費 ・浄水場 1か所
		2 配水及び給水費	2,428	2,329	99	1 賃借料 2 修繕費 3 保険料	4 2,400 24	配水施設の維持管理に要する経費 ・配水池 1か所
		3 総係費	3,287	3,281	6	1 備消耗品費 2 印刷製本費 3 通信運搬費 4 委託料 5 手数料 6 負担金	10 254 162 880 24 1,957	一般庶務費等に要する経費
		4 減価償却費	24,057	20,613	3,444	1 有形固定資産減価償却費	24,057	有形固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	38	46	△ 8	1 固定資産除却費	38	資産の除却又は廃棄損等の経費

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 営業外費用		3,983	3,086	897			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,882	2,985	897	1 企業債利息 2 借入金利息	3,382 500	
		2 消費税及び 地方消費税	100	100	0	1 消費税及び 地方消費税	100	
		3 雑支出	1	1	0	1 その他雑支出	1	
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,600	1,600	0			
		1 予備費	1,600	1,600	0	1 予備費	1,600	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		89,700	91,800	△ 2,100			
	1	企業債	77,800	81,800	△ 4,000			
		1 簡易水道事業債	77,800	81,800	△ 4,000	1 簡易水道事業債	77,800	簡易水道施設整備事業充当債
	2	負担金	50	50	0			
		1 工事負担金	50	50	0	1 工事負担金	50	
	3	補助金	11,850	9,950	1,900			
		1 他会計補助金	11,850	9,950	1,900	1 一般会計補助金	11,850	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資 本 的 支 出		94,500	96,400	△ 1,900			
	1	建 設 改 良 費	83,898	86,340	△ 2,442			
		1 送 配 水 施 設 整 備 事 業 費	81,753	85,680	△ 3,927	1 修 繕 費	3,703	送配水施設の改良等に要する経費
					2 負 担 金	78,050		
		2 設 備 費	2,145	660	1,485	1 工 事 請 負 費	2,145	水道メーターに要する経費
	2	企 業 債 償 還 金	10,602	10,060	542			
		1 企 業 債 償 還 金	10,602	10,060	542	1 企 業 債 償 還 金	10,602	企業債の元金償還金

2 令和6年度 登別市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 △ 8,324</p> <p>減価償却費 24,057</p> <p>長期前受金戻入額 △ 10,236</p> <p>受取利息及び受取配当金 0</p> <p>支払利息 3,882</p> <p>固定資産除却損 38</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) △ 461</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 195</p> <p style="padding-left: 20px;">小 計 9,151</p> <p>利息及び配当金の受取額 0</p> <p>利息の支払額 △ 3,882</p> <p style="border-top: 1px solid black;">業務活動によるキャッシュ・フロー 5,269</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 83,366</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 11,850</p> <p style="border-top: 1px solid black;">投資活動によるキャッシュ・フロー △ 71,516</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 77,800</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 10,602</p> <p style="border-top: 1px solid black;">財務活動によるキャッシュ・フロー 67,198</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 951</p> <p>資金期首残高 4,980</p> <p style="border-top: 1px solid black;">資金期末残高 5,931</p>
---	--

3 令和6年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	311,905	
イ 土地		104	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		
ロ 建物	23,059		企業債合計	<u>311,905</u>	
減価償却累計額	<u>△ 12,064</u>	10,995	固定負債合計		311,905
ハ 構築物	625,469		4 流動負債		
減価償却累計額	<u>△ 137,158</u>	488,311	(1) 企業債	10,790	
ニ 機械及び装置	34,940		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		
減価償却累計額	<u>△ 16,723</u>	18,217	企業債合計	10,790	
ホ 建設仮勘定		<u>18,905</u>	(2) 未払金	5,194	
有形固定資産合計		536,532	(3) その他流動負債	<u>1</u>	
(2) 無形固定資産			流動負債合計		15,985
イ 電話加入権		<u>110</u>	5 繰延収益		
無形固定資産合計		110	(1) 長期前受金	245,848	
固定資産合計		536,642	(2) 収益化累計額	<u>△ 73,411</u>	
2 流動資産			繰延収益合計		172,437
(1) 現金預金		5,931	負債合計		500,327
(2) 未収金		<u>1,303</u>	資本		
流動資産合計		7,234	6 資本金		110,711
資産合計		543,876	7 剰余金		
			(1) 利益剰余金	0	
			イ 減価積立金	0	
			ロ 建設改良積立金		
			ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 67,162</u>	
			利益剰余金合計	<u>△ 67,162</u>	
			剰余金合計		△ 67,162
			資本合計		43,549
			負債資本合計		543,876

4 令和5年度 登別市簡易水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	9,039		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	0	9,039	
		<u>0</u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	9,371		
	(2) 配水及び給水費	2,116		
	(3) 総係費	3,102		
	(4) 減価償却費	20,611		
	(5) 資産減耗費	0	35,200	
		<u>0</u>	<u>35,200</u>	
	営業利益			△ 26,161
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	13,039		
	(3) 長期前受金戻入	8,225		
	(4) 雑収	11	21,275	
		<u>11</u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,435		
	(2) 雑支	0	2,435	
		<u>0</u>	<u>2,435</u>	
5	予備費			
	(1) 予備費	0	0	18,840
		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>18,840</u>
	経常利益			△ 7,321
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
		<u>0</u>	<u>0</u>	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			7,321
	前年度繰越欠損金			<u>51,517</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>58,838</u></u>

5 令和5年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産	104	(1) 企業債に イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債計	244,895
土地		企業債合計	244,895
口 建物	23,059	固定負債合計	244,895
減価償却累計額	<u>△ 11,589</u>		
ハ 構築物	544,091	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 115,581</u>	(1) 企業債に イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債計	10,602
ニ 機械及び装置	32,990	企業債合計	10,602
減価償却累計額	<u>△ 14,718</u>	(2) 未払金	4,999
ホ 建設仮勘定	18,905	(3) その他流動負債	1
有形固定資産合計	477,261	流動負債合計	15,602
(2) 無形固定資産		5 繰延収益	
イ 電話加入権	110	(1) 長期前受金額	233,998
無形固定資産合計	110	(2) 収益化累計額	<u>△ 63,175</u>
固定資産合計	477,371	繰延収益合計	170,823
2 流動資産		負債合計	431,320
(1) 現金預金	4,980	資本	
(2) 未収金	842	6 資本金	110,711
流動資産合計	5,822	7 剰余金	
資産合計	483,193	(1) 利益剰余金	0
		イ 減価積立金	0
		ロ 建設改良積立金	<u>△ 58,838</u>
		ハ 当年度未処理欠損金	
		利益剰余金合計	<u>△ 58,838</u>
		剰余金合計	△ 58,838
		資本合計	51,873
		負債資本合計	483,193

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	10～64年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～51年

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は168,818千円である。